

文部科学記者会・科学記者会
横浜市政記者会 同時発表

2026年6月1日
横浜市立大学

AI活用を経営レベルで統括する新体制を構築 —CAIO設置にむけて、理事長直轄の助言体制を新設—

公立大学法人横浜市立大学（神奈川県横浜市、理事長：近野 真一）は、理事長直轄の助言体制として2026年6月1日（月）より「理事長特命補佐（AI・DX戦略アドバイザー）」を新設します。本学では、近年の生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展に対応するために、組織全体のAI利活用状況やリスク管理等を統括するAI統括責任者（CAIO：Chief AI Officer）の設置を目指しています。その動きをより加速させるため、教育DX、行政・地域における生成AI活用、AI・DXの現場実装といった異なる専門性を有し、国内外で豊富な実績と実務経験を持つ小出 泰久氏、陳内 裕樹氏、河林 祐司氏の3名をアドバイザーとして受け入れます。



左から石川学長、小出氏、近野理事長、陳内氏、河林氏

近年、さまざまな分野でAIの利活用が急速に拡大しています。一方で、セキュリティリスクやガバナンス体制等の課題から、企業等においてもAIの利活用は十分に成熟・定着していない状況です。こうした背景には、AIの利活用を個別の取組にとどめず、組織全体として統括的に推進する体制が十分に整備されていないことが一因と考えられます。本学においても、意思決定構造の複雑さや専門人材の不足等から、AI利活用を全学的に統括する機能の整備は限定的な状況にとどまっており、全学的な推進に課題がある状況です。

本学では、AIを単なる業務効率化の手段としてではなく、教育・研究・医療・経営において新たな価値を生み出す基盤と考えています。新たな価値創造の実現に向けては、教職員全体のAIリテラシー向上や業務変革を含め、経営レベルでの統括と推進が不可欠です。一方で、本学のみでの知見では、急速に進展するAI分野における新たな価値創出の具体化には限界があると認識しています。こうした認識のもと、本学はAI利活用の推進とリスク管理・ガバナンスを一体的に担う体制の構築に着手します。本体制は、将来的なCAIO設置に向けた検討・具体化を進めるためのものであり、外部有識者の知見を取り入れ、本学が有する知識・経験と結合することで、実効性のある取組の具体化を目指します。本取組を通じて、AI利活用による業務の高度化にとどまらず、教育・研究・医療・経営の分野における新たな価値創出につなげていきます。本取組は、大学におけるAI統括機能を経営レベルで体系的に整備するものとして、国内でも先行的な取組の一つに位置づけられます。

【理事長特命補佐（AI・DX戦略アドバイザー）】

小出 泰久（こいで やすひさ）氏

大阪教育大学客員教授、愛知教育大学客員教授。大学をはじめとする多くの教育機関でDX等に関する講義・研究を実施。内閣府や総務省、自治体の顧問/フェローを歴任。経団連EdTech戦略検討会委員を務めるなど、EdTech分野における産学官連携をリードする有識者。

陳内 裕樹（じんない ひろき）氏

内閣府クールジャパンプロデューサー、総務省アドバイザー、東京都立大学客員教授。函館市、静岡県、奈良市など、全国多数の自治体でフェローやアドバイザーを歴任。特に大分県別府市や北海道竹富町等では、「教育CAIO補佐官」として生成AI活用の体制構築を直接支援。

河林 祐司（かわばやし ゆうじ）氏

グローバルIT企業において公共・教育分野を対象としたデジタル戦略・人材育成に従事し、地方自治体や大学、経済団体と連携して生成AIやデジタル技術を活用した人材育成、業務改革、組織運営の高度化を支援。また、経営層・管理職向けのDX/AI活用に関する講演や助言を実施。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 横浜市立大学は、様々な取り組みを通じてSDGsの達成を目指します。

